

GCC 諸国と資金受入国の株式市場の連動性

日本貿易振興機構アジア経済研究所
齋藤 純

GCC 諸国（アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタル、クウェート、オマーン、バハーレーン）は石油依存経済からの脱却と経済の多様化を目指すため、株式市場の育成を重要な政策課題の一つとしてきた。GCC 諸国では株式市場が依然として未発達であり、経済発展のための障害の一つとなっている。他方で、中東・アジア・アフリカ地域に視野を広げると、GCC 諸国の企業と株式市場の動向が、他の中東北アフリカ諸国のファンダメンタルズに与える事例が目立つようになってきた。

本稿は、GCC 諸国を資金の供給国としてとらえ、労働者送金と直接投資において GCC 諸国と密接な関係を持つ中東北アフリカ諸国とアジア諸国、アフリカ諸国が株式市場を通じて GCC 諸国の影響をどのように受けているかを検証した。具体的には、VAR モデルによる株価の連動性についての分析を行った。分析の結果、第一に、直接投資受入国よりも労働者送金受入国の方がより、GCC 諸国株式市場を通じた影響を受けやすいことが分かった。直接投資の受入国であるエジプト・ヨルダン・モロッコでは、UAE やサウジアラビア、オマーンの市場の影響を受けていたが、その影響は労働者送金を受け入れていることによる影響に及ばない可能性が示唆された。

第二に、株価の連動性の程度は、必ずしも労働者送金や直接投資の金額の規模と相関がないことが分かった。GCC 諸国においてサウジアラビアと UAE は、多くの労働者送金と直接投資を海外市場に供給しているが、資金受入国においてこの 2 国の株式市場の影響が大きいとは言えない。